

平成30年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財政課		重点項目	基本構想、基本計画の着実な実現と持続可能で安定的な財政運営の両立					
	課長名	武藤 朋美		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	248,071,753 千円	人件費	目安の金額
平成29年度当初予算額(B)			258,670,784 千円			287,000 千円	係長 11 人		
					増減額(A-B)	-10,599,031 千円	職員 19 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				円滑な資金調達のための 広報戦略	市債の引受者である機関投資家等へのIR(投資家向け広報)活動を行い、北九州市債の販売を促進するもの	前年度と同様の手法で実施する。	3,142	2,942	-200
2				「わかりやすい北九州市 の財政」作成業務	市民に、本市の財政状況をできるだけ分かりやすく伝え、財政運営にご理解いただくとともに、本市の財政問題についてともに考えていただくため、図やグラフ、イラスト等を使って、本市の財政に関してわかりやすく説明した冊子を作成するもの	市民にわかりやすい冊子となるように、簡潔な表現やレイアウトを心がけた。更に紙面構成の効率化を図ることで、経費削減に努力していく。	1,059	1,039	-20
3				財政局一般管理費	局総務担当課の一般管理費等 (局内の電話代、コピー費用等)	—	28,431	26,121	-2,310
4				財政課一般管理費	財政課の一般管理費等 (事務用品等)	—	19,995	19,995	0
5				公債償還特別会計繰出 金	市債の償還を行うため、公債償還特別会計へ償還金額を繰り出すもの	—	67,925,237	67,734,051	-191,186
6				公債償還特別会計 (公債費、繰出金)	市債の償還を行うための特別会計	—	175,947,000	167,856,000	-8,091,000
7				研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	120	120	0
8				公営企業費 (上水道事業公営企業費 等)	各企業会計に対する繰出金	—	10,496,610	10,529,298	32,688
9				都市高速鉄道等整備基 金積立金	北九州市都市高速鉄道等整備基金条例の規定に基づき、法人市民税の超過課税相当額分を積み立てるもの	—	1,449,000	1,602,000	153,000
10				財政調整基金積立金	競輪、競艇特別会計からの繰入金を積み立てるもの	—	2,500,000	0	-2,500,000
11				財政管理費 (宝くじ協議会分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約等に基づき、協議会等の事務の運営等に要する費用を負担するもの	—	190	187	-3
12				予備費	予測することができない予算以外の支出又は予算超過支出に充当するための予備費(一般会計分)	—	300,000	300,000	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財産活用推進課		重点項目	市有地の売却により歳入を確保する。					
	課長名	石橋 英樹		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	302,995 千円	人件費	目安の金額
平成29年度当初予算額(B)			273,642 千円			139,000 千円	係長 3 人		
					増減額(A-B)	29,353 千円	職員 13 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	未利用市有地について、処分可能な未利用地は売却を進めるなど有効活用を図るもの。	自主財源の確保や維持管理費の削減のため、公共利用の予定がない市有地について、売却促進を図る必要がある。 そのため、未利用市有地の所管局とより緊密に連携を図り、売出し物件の洗い出しを進め、商品化に積極的に取り組むとともに、様々な方法による効果的な広報を実施する。	53,862	49,330	-4,532
2				ふれあい花壇・菜園事業	環境未来都市推進のため、未利用市有地を無償で地域の自治組織等に貸し出し、花壇・菜園やどんぐり苗の育成に活用してもらうための貸付地整備費及び活動運営費。	環境未来都市推進のため、制度利用者の拡大を図り、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を進める必要がある。 そのため、貸出しを希望する自治組織等への適切なフォローや効果的な事業PRを実施していく。	11,500	11,500	0
3				普通財産維持管理事務	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に關するもの。	—	47,266	51,631	4,365
4				赤岩・境川地区整備事業	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に關するもの。	—	4,028	3,625	-403
5				財産区管理事業	北九州市財産区財産の管理及び運営に關するもの。	—	106,101	136,619	30,518
6				第一種公舎整備事業	財産活用推進課が所管している第一種公舎の借上げ及び維持管理を行うもの。	—	11,533	12,221	688
7				全国市有物件災害共済会共済基金分担金	一般会計に属する市有建物等について、全国市有物件災害共済会の火災保険に加入し、火災・災害等による損害に備えるもの。	—	34,017	34,536	519
8				財産管理事務	一般事務費	—	5,335	3,533	-1,802

平成30年度 課の事業一覧

組織名	財政局 税制課		重点項目	市税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。							
	課長名	中村 秀寿		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	689,146 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						平成29年度当初予算額(B)	690,255 千円		101,500 千円	係長	3 人
					増減額(A-B)	-1,109 千円	職員 8 人				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				税務総務費	市税の賦課徴収に係る総務事務を行う。	—	16,209	16,192	-17
2				賦課徴収事務	市税の賦課徴収を行うため、帳票類の印刷や郵便、委託料等の経費を支出する。	—	295,293	285,647	-9,646
3				賦課徴収事務(市税事務所運営経費)	市税事務所の電話料金等の運営経費を支出し、市税事務所の運営を行う。	—	128,858	128,607	-251
4				税務関係システム運用管理業務	市税の賦課徴収を効率的に行うため、税務システムの運用管理を行う。	—	60,997	60,997	0
5				市税システム関連事業(地方電子化協議会負担金)	一般社団法人地方税電子化協議会の運営する電子申告・国税連携システム等を全国の自治体と共同で使用する。	—	19,294	19,338	44
6				市税システム関連事業	税制改正に対応するため、税務システムの改修等を行う。	—	81,712	76,314	-5,398
7			○	システム基盤・端末更新対応	税務システムについて、ICTインフラの更新を行う。	—	13,565		-13,565
8			○	税法改正対応(市民税システム)	税制改正に対応するため、市民税システムの改修等を行う。	—	22,000		-22,000
9			○	<新>税法改正対応(市税システム)	税制改正に対応するため、税務システムの改修等を行う。	納期案内ポスターについて、全国地方税務協議会が提供するデザインを使用することで、経費削減を図るもの。		24,500	24,500
10			○	<新>市税システム新元号対応	天皇の退位に伴い、H31年に新元号に変更となることが予想されているため、税務システムが新元号に対応できるよう改修を行う。	—		10,000	10,000
11			○	<新>地方税共通納税システム	H31年10月の地方税共通納税システムの導入に向けて、税務システムの改修及び連携テスト等を行う。	—		25,100	25,100

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12	○			ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」のPR、收受及び返礼品等の贈呈に係る事業	寄附の更なる増加に向け、リーフレットの配布に加えて、広報担当部署と連携して、インターネット広告や関東地域に配布される媒体を用いることで、市外の居住者をターゲットとしたPRを行う。(H30年度より企画調整局へ移管する)	34,500	32,500	-2,000
13				税務広報事業	市民の納税意識の向上を図るため、ポスターやチラシを作成する。	納期案内ポスターについて、全国地方税務協議会が提供するデザインを使用することで、経費削減を図るもの。	3,946	794	-3,152
14				市税証明コンビニ交付導入事業	市民の利便性向上のため、所得額証明書・非課税証明書のコンビニ交付を実施する。	—	9,900	3,100	-6,800
15		○		<新>市税証明コンビニ交付サービス事業	市民の利便性向上のため、所得額証明書・非課税証明書のコンビニ交付を実施するためのサービス維持経費。	—		640	640
16				公用車リース経費(小倉北区分)	東部市税事務所の公用車7台のリース化を行う。	—	1,350	1,350	0
17				税務職員費(委員報酬)	固定資産評価審査委員会委員及び固定資産評価員報酬	—	2,631	4,067	1,436

平成30年度 課の事業一覧

組織名	財政局 課税課		重点項目	個人市民税、法人市民税及びその他諸税において、適正・公平な賦課・徴収を実施する。							
	課長名	上野 正彦		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	48,214 千円	人件費	目安の金額	課長	1
平成29年度当初予算額(B)			26,618 千円			129,000 千円	係長		2	人	
					増減額(A-B)	21,596 千円					
									職員	13	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				賦課徴収事務(市民税・ 県民税納税通知書作成 業務)	市民税・県民税納税通知書作成業務委託	—	13,176	13,248	72
2		○		個人市民税特別徴収義務者 一斉指定事業	個人住民税の特別徴収を推進するため、特別徴収義務者の一 斉指定を行う。	—	2,500		-2,500
3				軽自動車税関連業務集 約事業	軽自動車税賦課における事務のうち、窓口受付業務を除いたシ ステム入力等の業務を市で1カ所に集約させる。	—	7,800	9,396	1,596
4				市民税・県民税特別徴収 税額通知書作成業務(平 成30～31年度)	平成30年度、31年度の市民税・県民税特別徴収税額通知書 作成業務委託	—	3,142	25,570	22,428

平成30年度 課の事業一覧

組織名	財政局 固定資産税課		重点項目	固定資産税・都市計画税・特別土地保有税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。					
	課長名	村上 博志		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	84,883 千円	人件費	目安の金額
平成29年度当初予算額(B)			92,557 千円			209,000 千円	係長 4 人		
					増減額(A-B)	-7,674 千円	職員 21 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				固定資産基準年度事務	3年に1度固定資産の評価替えに伴う評価額の見直しを行うための経費。	—	16,300	15,507	-793
2				賦課徴収事務(固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書の印刷等を行うための経費。	—	13,212	14,576	1,364
3				固定資産基準年度事務(路線価付設業務)	3年に1度固定資産税の評価替えに伴う評価額の見直しのうち、土地に関して、路線価の決定を行うための経費。	—	18,253	19,800	1,547
4			○	固定資産税GISシステム運用業務	地番現況図の精度を維持するため、データ修正等の保守を行う。	—	7,992		-7,992
5		○		<新>GIS高度利用推進事業	地番図の随時更新や画地計算(評価)システム・モバイル端末の導入、固定資産GISのシステム基盤への搭載等を行う。	地番図の随時更新や画地計算(評価)システム・モバイル端末の導入、固定資産GISのシステム基盤への搭載等を行うことにより、固定資産GISを利用しやすいものとし、評価事務の効率化を図る。		35,000	35,000
6			○	家屋評価システム更新	ICTインフラの更新に伴い、業務システムの更新を行う。	—	10,800		-10,800
7			○	賦課徴収事務(航空写真による家屋の異動判読業務)	地方税法第408条に基づき市内全域の家屋の異動状況を把握するため、3年ごとに航空写真を撮影し家屋の異動判読を行う。	—	26,000		-26,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	財政局 収税課		重点項目	市税の適正・公平な徴収を実施する。						
	課長名	加藤 尚哉		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	635,200 千円	人件費	目安の金額	課長
平成29年度当初予算額(B)			631,600 千円			106,500 千円	係長		2	人
増減額(A-B)			3,600 千円				職員		10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				市税還付金 (賦課徴収費)	市税の過誤納金を還付する。	—	630,000	630,000	0
2				口座振替済通知書見直し事業	市税の納付に口座振替を利用している方全員に年1回送付している「口座振替済通知書」を希望者のみに送付する方式に移行する。	確定申告等の場で領収書として扱われているため、十分な周知が必要となる。送付希望を受付ける体制を整え、希望者には引き続き送付されることなどを丁寧に周知(広報)する。	1,600	5,200	3,600

平成30年度 課の事業一覧

組織名	財政局 債権管理室		重点項目	市の債権の適正な管理の確保を図る。							
	課長名	佐藤 真澄		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	71,227 千円	人件費	目安の金額	課長	1
平成29年度当初予算額(B)			61,727 千円			101,500 千円	係長		3	人	
					増減額(A-B)	9,500 千円					
								職員	8	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				税務関連業務委託事業	民間委託により、口座振替登録、初期滞納者への電話による納付勧奨、収納消込・還付充当の一部等の業務を行う。	—	61,727	61,727	0
2		○		<新>債権管理室一般管理費	債権管理に要する事務経費	—		9,500	9,500